

アジア諸国における貨幣購買力^(注1)

—— 日本、香港、タイ、インド ——

いわ 崎 てる ゆき
岩 崎 輝 行

はじめに

貿易や経済援助を通じて、各国の経済成長促進のための方策が講ぜられるにしたがって、その配分を定める基準として、各国の所得比較の必要が認識されてきた。このような認識にたって行なわれた研究として、OECD における Milton Gilbert らによる報告とECLAにおける Stanley N. Braithwaite らによる報告がある。他の目的に沿った同様な研究としては、このほかにも種々あげられるが、所得の国際比較への困難な実証的研究にはいまだ大きな発展をみせていないといえる。経済的結びつきの度合いの高い先進国間の所得比較の困難さは、先進国と後進国あるいは後進国間の所得比較の際にはさらに増大する。むしろ、所得の理論的定義ののっとって行なうかぎり不可能というであろう。さらに、異なった原理に基づく価格機構、資料の不足不備等も、先進国と後進国または後進国間の所得比較の実証研究をはばんだ理由であろう。また適用可能な計算方法の見いだされなかったことも、見のがすことはできない。

以上のような困難を認めながら、われわれは日本を含めたアジア諸国の所得比較に着手することになった。

もとより、所得の国際比較には、従来生産面と支出面からの接近の方法が考えられているが、国民所得統計に基づく比較は現在の段階ではきわめ

て困難である。したがって、国民所得統計の支出面で大きな部分を占める消費支出における比較を、家計支出調査に基づいて試算することにした。したがって、ここで試算された値は所得比較というより、むしろ家計支出比較というべきである。

この計算は、他の研究において採用されたのと同様の考え方に基いて行なわれた。しかし、その計算は2国貨幣間比較であり、しかも、日本の円と他のアジア諸国の貨幣との比較にとどめられている。すなわち、日本の円と香港ドル、タイのバーツ、およびインドのインド・ルピーとの計算結果が扱われる。

(注1) これは、近く刊行される生活水準研究会の本報告の概要を中間的に紹介したものである。この内容の責は筆者にある。なお、研究会の参加者は、吉岡雄一、野田孜、海野恒男、荏開津典生、岩崎輝行である。

I 計 算 方 法

1. 計算方式

計算方式とその解釈の仕方は、通常行なわれる方法を採用した。すなわちA国とB国の二国間比較の場合、A国の家計がA国における消費をB国で維持するのに必要な費用をもって、A国におけるのと同様な満足が維持せられるものとする。したがって、それによって導かれる計算式は次式のごとくになる。

$$(1) P_{AB} = \frac{\sum i p_B \cdot i q_A}{\sum i p_A \cdot i q_A} = \sum i w_A \left(\frac{i p_B}{i p_A} \right)$$

P_{AB} : A国貨幣のB国貨幣に対する購買力平価。

$i p_A$: A国における*i*商品(財とサービス)の価格。

$i p_B$: B国における*i*商品の価格。

$i q_A$: A国家計の*i*商品消費量。

$$i w_A = i p_A \cdot i q_A / \sum i p_A \cdot i q_A$$

A国の家計支出において*i*商品への支出の全支出に対するウェイト。

同様に、B国の家計がB国における消費をA国で維持するのに必要な費用をもって、B国におけると同等な満足が維持せられるとすれば、次式が導かれる。

$$(2) P_{BA} = \frac{\sum i p_A \cdot i q_B}{\sum i p_B \cdot i q_B} = \sum i w_B \left(\frac{i p_A}{i p_B} \right)$$

(1)式と(2)式とは必ずしも等しくならない。経済発展の度合いの異なる国の比較では、一般に発展度の低い国のほうが高い国より、食料の相対価格は低い。また、前者の国のほうが、食料に対するウェイトが高い。AをBより発展している国とすれば、 $1/P_{BA}$ のほうが P_{AB} よりも高くなる。

さらに次式を(1)式と(2)式と比較する。

$$(3) S_{AB} = \frac{1}{n} \sum \frac{i p_B}{i p_A}$$

これによって、A国とB国の家計の商品に対する選択の異同をある程度類推できよう(この点は本報告書にゆずる)。

さらに、A、B両国に、それぞれ同等な満足をもたらす支出額を想定し、それぞれの消費量をウェイトとして(1)式の平価で換算し、それらの合計が各国支出額のある一定の倍数になると仮定する。A、B2カ国に関していえば、次のとおりになる。

$$m_A + \frac{1}{P_{AB}} m_B = s m_A$$

$$\frac{1}{P_{BA}} m_A + m_B = s m_B$$

s : 常数

m_A, m_B : それぞれの通貨単位で示した同等な満足をもたらす支出額を示す。

これを解くと、

$$(4) F_{AB} = \frac{m_B}{m_A} = \sqrt{P_{AB}/P_{BA}}$$

すなわち、 P_{BA} をAに関するラスペイレ式とすれば、 P_{AB} はパーシェ式であり、 F_{AB} はフィッシャー式に相当する(注2)。

2. 分類

前述のような解釈と計算方式を採用すると、消費構成をいかに分類し、商品として何を採るかということが問題となる。

計算方式の解釈において、同等の満足という概念はかなりあいまいであり、特に経済発展度の異なる国々の家計間の比較においては意味がないと思われる。ここでいう満足は、A国やB国の家計にとっての満足をさす。したがって、満足とは、同じ国において同一の無差別曲線上にあるという意味ではなく、自国と同様の消費構成を維持できるという意味においてである。これは、必然的にAとB両国通貨間の平価にはふたとおりの解釈と値があるということを意味する。すなわち、A国家計にとっての平価とB国家計にとっての平価とである。

家計が2カ国で消費構成を同じくするということには、かなりきびしい前提を必要とする。第1に、当然のことながら気候風土慣習による消費の変化である。第2に、産業構造がかなり異なるとサービス産業の構成も異なり、したがって家計にとって商品としてのサービスに対する行動はかなり異なるものとなろう。第3に、医療、交通通信

や教育等の国家等よりの公共サービスによって消費構成は大きく変化する。第4に、家計の保有するストックが同じでなければならない。家計支出は貨幣で示されたフローであって、ストックからのサービスは除外されている。ストックにより消費構成は影響をうける。第5は、相対価格構造の違いである。

その他の要因もあげられるが、以上の5点が最も大きい影響を与えるであろう。

上記の5条件のうち、第1は自然と歴史によって規定される。この条件のうち、自然的環境の変化には家計は順応しなければならないが、歴史的に定められた家計の行動については、家計はそれを維持しようとするであろう。第2は経済発展の程度に依存するであろう。第3はその国の政策に依存するが、財政支出の国民総支出に対する割合は、概して経済発展の段階に依拠すると考えられる。したがって第2と第3の条件は主としてその国の経済全体の発展段階に依存するであろう。また、第4の条件は家計の過去と現在の収入に依存するであろう。これらの家計の行動に対する影響がどのように現われるかは明らかではない。しかし、これまでの研究により言えることは、家計の収入と家計の保有するストックは、他の条件よりも強く家計の消費構成を決定するかもしれないということである。この点についての実証は、今後の課題である。

異なった経済における家計の行動に大きな影響を与えるもう一つの条件は、第5の相対価格構造の違いである。貨幣の購買力比較は、比較対象国の相対価格構造の反映とみなすならば、これは重要な点である。

それぞれの家計の平価を、その家計が満足を持てることのできるという基準で求めることであ

るとすれば、家計消費支出の分類は、相対価格構造よりも所得水準によって規定される分類が望ましい。すなわち、家計が同等のストックを保有しているという前提で、消費支出における各分類の支出割合を等しく保つようにするという事により、同等の満足を維持するという仮定を立てることになる。分類を細分するにしたがって、相対価格の差の影響が著しくなるであろう。比較対象国間の相対価格構造の違いと家計にとって利用可能な商品の差異は、最も小さい分類の中での商品間の代替を行なうことにより、全体としての家計の満足は比較的維持できるであろう。ここでの分類方法の考えには、前述したように、経済発展段階の違いが家計の行動に与える影響は、家計の収入の水準とそれの保有するストックの与える影響よりも小さいかもしれないという考慮がある（これまでの研究よりみて、上述のように分類された支出構成の差は、所得水準の差よりも一般的にかなり小さい）。

ここで注意しなければならないことは、A国家計にとって、a商品とB国のb商品は代替可能であるといっても、B国家計にとってa商品はb商品と代替可能であるとは必ずしもいえないであろう。たとえば、日本で食用に供せられる魚介類とタイで食用に供せられる魚介類とはまったく異なるものであるが、両国家計にとって代替可能であるかもしれない。しかし、日本の家計にとって、緑茶はインドにおける紅茶と代替可能であるといっても、インドの家計にとって緑茶は紅茶と代替可能ではないかもしれない。おそらく、日本で入手可能な紅茶をやはり飲むであろう。こういう考慮は、家計の商品の選択の仕方に依存するが、それは家計にとって利用可能な商品によっても制約されることをも考慮しなくてはならない。それはその国の産業と貿易に依拠する。

A国家計が、B国においてA国におけると同様な満足を維持するのに必要な費用を比較することによって、A国貨幣のB国貨幣に対する平価を算定するためには、上記のような考慮が必要である。しかし、資料の制約によって商品の代替は資料の範囲内に制限されなければならなかった。ゆえにここでの計算結果は、厳密に上のような手続きを経たものではなく、一つの試算にとどまらざるをえない。

家計の消費構成の分類は、日本の家計調査において採用されている分類を採用した。当然のことながら、国によって分類の仕方は異なるであろうし、日本の家計にとってもこの分類が最良とはいえない。しかし、便宜上、共通の分類とした。分類を2段階まで以下に示す。

消費支出

食料費

穀類
生鮮魚介類
塩干魚介類
肉類
乳卵類
野菜類
乾物海草類
加工食品
調味料
菓子類
果物類
酒類
飲料
外食費

住居費

家賃・地代
設備修繕費

水道料
家具・什器
光熱費
被服費
上着類
シャツ・下着類
靴下類
布地・糸類
寝具類
身のまわり品
仕立て・洗濯代
雑費
保健医療費
美容衛生費
交通通信費
教育費
文房具費
教養娯楽費
タバコ類

日本以外の国の消費構成も、この日本の分類に従って再編成された。

3. ウェイト

第1項で述べた計算方式にのっとったウェイトは、両国の消費構成である。これは周知のように次のごとくに変形できる。

$$(5) \quad P_{AB} = \frac{\sum i q_A \cdot i p_B}{\sum i q_A \cdot i p_A} = \sum i w_A \cdot \frac{i p_B}{i p_A} \quad (\sum i w_A = 1)$$

$i w_A$: A国の家計支出に占める*i*商品への支出の割合

この式においては、両国の価格化のウェイトは支出構成となっている。

アジア諸国の家計調査においては、家計支出構成が発表されている場合が多いので、実際の計算には(5)式が使用された。

2カ国比較においては、家計支出の購入する財とサービスのすべてを実際の計算に導入することはできないし、また、必ずしも財とサービスが両国において共通ということはない。しかし、第2項において述べた解釈に基づけば、分類を経るにしたがって商品の代替によって満足を維持することができるとき、それら商品間の相対価格の変化の効果を、この代替によって導入することができるであろう。また、この比較された商品は、それぞれの国におけるそれが代表する分類の相対価格の水準を代表するものでなければならない。

このような比較対象の商品の代表性によって、計算においてウェイトは、ふくらましのウェイトであることを必要とする。したがって、実際の計算は次式のように、分類の段階の数だけふくらましをうける。

$$(6) P_{BA} = \Sigma \dots \Sigma_j w'_{jA} \Sigma_i w_A \left(\frac{ip_B}{ip_A} \right)$$

日本とアジア諸国の家計を比較するとき、ウェイトのふくらましの仕方は分類の仕方によって定められるが、前項で述べたように日本の分類に従って統一せざるをえなかった。さらに、地代と家賃の比較が困難であるのでウェイトから除外されている。教育も場合によっては除かれている。

日本の家計支出は次の資料による。

総理府統計局、『家計調査総合報告書、昭和21—37年』。同、『家計調査年報』。

4. 価 格

消費者物価指数を作成するとき選択される商品の価格は、いくつかの基準に従っている。まず、その商品は、それが含まれる分類において代表的であり、ウェイトが大きくかつ銘柄が明確であること、その分類の価格変動を代表するもの等に注目される。

2カ国間の価格比較を行なうときには、異なる商品の銘柄と異なる相対価格を前提としなければならない。このときには、2と3で述べたような、商品の代替性と その価格の代表性が加味されねばならない。

ここでいう商品の代替性については前に説明した。価格の代表性とは、その商品を含む分類においてウェイトが高く他の分類との相対価格を表示することである。相対価格を表わしうするためには同じ分類において2種以上の商品の価格がとられねばならない。この価格の代替性と 代表性を考慮しながら価格比がとられた。

同じ用途に供せられる商品でも質の差が大きい場合がある。経済発展度の高い国の家計が低い国で生活する場合、応々にして質の低い商品しか見だせないであろう。その家計が自国における同じ商品を求める場合、輸入品となるであろう。ときにはまったく見だせないことがある。そのときは、その家計は質の低い商品で間に合わせざるをえない。逆に、経済発展度の低い国の家計が高い国で生活する場合、商品の質の全般的向上は満足を同程度に向上させはしないであろうし、それが家計の一般的消費水準となるであろう。したがって、前者の場合には質の異なる商品の価格比較は慎重でなければならぬが、後者の場合生活の維持という点からはある程度質の異なる商品の価格比較は許容されるであろう。

日本の小売物価は次の文献に依存した。

総理府統計局、『10年の小売価格 昭和25年より昭和35年——小売物価統計調査総合報告書——』。

同、『小売物価統計調査年報』。

(注2) J. van Yzeren, *Three Methods of Comparing the Purchasing Power of Currencies*, Sta

tistical Studies No. 7, December 1956 による。この変型がいくつか考えられる。

II 計 算 結 果

アジア諸国の家計支出調査は、主として首都で行なわれているので、それに対応させるため日本は東京の家計を採用した。

比較される対象となる調査上の概念、範囲、方法等についての対応関係はここでは省略する。

1. 日本と香港

(1) 資 料

日本と香港の貨幣購買力の比較年次は、1958年である。しかし、香港のウエイトは、1963/64年度の家計支出調査から作成されているものを採用した。香港の家計支出調査の資料は次のとおりである。

The Statistics Branch, Commerce and Industry Department, *The Household Expenditure Survey, 1963/64 and the Consumer Price Index*.

実際のウエイトは生計費調査に記載されている数字を採用した。

香港の小売物価の資料は次のとおりである。

The Statistics Branch, Commerce and Industry Department, *Cost of Living Survey, 1958-63/64*.

調査品目数は、東京で275品目316銘柄、香港では463品目866銘柄である。このうち対応商品は100である。

東京と香港の商品の質は大差ないと思われる。医薬と教育に注意を要するのみである。

(2) 計 算

大分類における円と香港ドルの平価は、第1表のごとくである。

第1表 東京と香港の貨幣購買力比較(1958年)

(単位: 円/香港ドル)

	P_{TH}	P_{HT}	F_{HT}	S_{HT}	ウエイト	
					東京	香港
食料費	35.47	55.62	44.66	55.55	42.70	49.89
住居費	34.09	53.16	42.57	57.20	9.28	18.29
光熱費	54.86	85.22	68.37	77.19	4.86	3.04
被服費	50.74	78.94	63.29	65.72	12.55	7.09
雑費	43.09	59.62	51.34	55.52	30.61	21.69
理容衛生	46.25	73.76	58.41	54.77	3.57	2.10
交通通信	64.89	115.96	86.75	85.78	2.92	3.45
教育	33.01	28.44	30.64	41.29	3.54	6.17
教養娯楽	49.90	71.31	59.65	50.49	7.02	4.19
消費支出	39.22	58.59	47.93	60.54	100.00	100.00

(注) P_{TH} : 東京ウエイトによる値

P_{HT} : 香港ウエイトによる値

$F_{HT} = \sqrt{P_{TH} \cdot P_{HT}}$

消費支出全体における円と香港ドルの平価は、東京ウエイトで1香港ドル約39.2円に相当し、香港ウエイトでは約58.6円になる。各分類ごとの平価を比較すると、住居費と食料費において東京の価格水準は香港に比べ相対的に低く、光熱費と被服費において高いということがわかる。雑費の中の分類における平価を比較すると、家計にとって東京の教育における価格水準は低く、交通通信におけるそれは高いことがわかる。

P_{TH} (東京ウエイトによる値) および P_{HT} (香港ウエイトによる値) と S_{HT} とを比較してみよう。 S_{HT} の値が P_{TH} と P_{HT} の値の間にある分類項目は、食料費、被服費および雑費である。家具什器費と光熱費では、 S_{HT} の値が他の2式の値より大きい。これは、香港の価格が比較的安い品目に対する香港のウエイトが他に比べ低いということを意味する。言い換えれば、安いから多く支出するという代替関係が、これらの分類の中では東京と香港の間では少なくともいえないということになる。

東京と香港の各分類に対するウエイトを比較すると、食料費のウエイトは共に50をわがるが、東京

のほうがさらに低い。東京の家計では、被服費と雑費に対するウエイトが高いが、香港の家計では住居費に対するウエイトが高い。

雑費の中には、かなり家計にとって意義の異なる中分類を含むので、東京と香港の家計の行動の違いをみるために、各中分類の雑費における割合を比較してみよう。

雑費の消費支出に占める割合は、東京で約31%、香港で約22%である。雑費に含まれる品目には経済発展の程度を示す商品が多く、したがって雑費に対する支出が多いことはそれだけ支出内容が多様化していることを示す一指標といえよう。東京の家計のほうが香港の家計より多く支出する項目は、理容衛生と教養娯楽であり、香港のほうが多い項目は、教育とタバコである。

雑費の各中分類における価格水準を比較すると東京は香港に比し教育費を除くと医療の中分類が低く、交通通信において最も高い。

医療の価格比較には、品目が多いにもかかわらず香港ウエイトの分割が十分でないので、感冒薬によってしか行なわれていない。銘柄の対応が明らかでないが、総合ビタミン剤、ペニシリン、メンソレータム等の価格を比較すると、東京における薬の価格は必ずしも安くはないようである。感冒薬のみによって保健医療の価格水準の比較を行なうことは、東京の価格水準を過小評価することになる。さらに、香港の家計では医薬費の約5割を漢方薬に支出することを考慮すれば、この傾向は強まるであろう。なお、医者サービスの料金の比較はできない。香港では、公務員の国立病院における1日当たり入院料は1香港ドル前後なので、入院料については、日本のほうはかなり高いようである。保健医療費における診療代の割合は、東京と香港ともに約6割前後を占めるので、この

中分類における東京の価格水準はかなり高いと推測される。

理容衛生費における東京の価格水準は、ほぼ雑費の水準である。この中分類の中でも、サービス料金は東京のほうが高く、製造品は香港のほうが高いという結果になっている。

教育制度は、東京と香港では異なっており、直接の比較はしがたい。年齢別にみると、幼稚園（私立）、小・中学校（公立）および高校（私立）の比較が可能である。これによると、私立の料金は日本のほうがかなり安いことがわかる。公立の場合でも、雑費の平均よりも半分以下の水準である（日本の小学校の料金としてはPTA会費をとっている）。しかし、香港の特徴は家計支出における教育費のウエイトが高く、しかも私立学校に対する支出が教育費の7割を占めることである。私立学校に対する支出が高いことは、日本に比べ香港の公的教育制度の普及の低さを示していると考えられる。だが、家計支出に占める教育費の割合が高いことは、特殊の要因でもって説明されねばならないかもしれない。

(3) 為替相場との比較

香港は自由為替相場であり、年々の国際経済および香港経済の状況によって変動する。1958年にはイギリス経済が好転し、部分的な自由兌換を行なった。これは、香港ドルにも影響を与え、ドルに対して数年来の最低値となった。

USドル100ドルに対して、1958年には平均約581.188香港ドルになった。1954年から1958年までの相場の動きは第2表のとおりである。これによると、香港ドルのUSドルに対する価値がしだいに高くなっていることがわかる。これを、1USドル360円の公定レートに接続すると、1958年には1香港ドル約60.90円と63.02円の間に相当する。

第 2 表

(A) 香港ドルと US ドルの為替相場(香港ドル/100USドル)

年 次	1954	1955	1956	1957	1958
最高値	593.875	596.500	647.500	630.125	591.125
最低値	573.375	577.000	580.500	580.000	571.250

(出所) 香港大公報編印,「美鈔最高価和最低価比較表」,『香港経済年鑑1959』。

(B) 香港ドルと円の為替相場(円/香港ドル)

年 次	1954	1955	1956	1957	1958
最高値	62.79	62.39	62.02	62.07	63.02
最低値	60.62	60.35	55.60	57.13	60.90

(注) 1 USドル=360円として換算。

計算値と比較すると、為替相場はいずれの値よりも大きい。計算値は、東京の価格水準が過小評価されている傾きがあるとはいえ、注目される結果である。

以上のような結論は、食料における価格水準が香港より東京のほうが、他の分類に比較して低いということが、大きな要因となっているといえよう。少なくともこの結果からみれば、消費支出全体としては、為替相場は家計の消費における購買力に等しいか、あるいは円の価値を過小評価しているといえよう。

2. 日本とタイ

(1) 資 料

タイの家計支出調査と小売物価調査は、バンコクトンブリ地区において行なわれた。したがって、円とパーツの購買力比較は東京とバンコクトンブリ地区の比較であり、年次は1964年である。バンコクトンブリ地区の家計支出と小売物価は次の資料に基づく。

National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *Household Expenditure Survey, B.*

E. 2505, Bangkok-Thonburi Municipal Area. Department of Commercial Intelligence, Ministry of Economic Affairs, Consumer Price Index for Bangkok-Thonburi.

調査品目数は、バンコクトンブリ地区では232品目であるが、東京の調査と対応できる品目数は50である。それらの商品の質には、全般に東京とタイで開きがあると思われる。したがって、東京の家計にとっての円の価値は、パーツに対して過小評価されているであろう。

(2) 計 算

大分類における円とパーツの平価は、第3表のとおりである。

消費支出全体における円とパーツの平価は、東京ウエイトで1パーツ約20.5円、タイ・ウエイト(バンコクトンブリ・ウエイトをこう呼ぶことにする)で約41.4円となった。各分類における平価を比較すると、東京の価格水準は住居費と光熱費においてバンコクに比べ相対的に低く、食料費において最も高いことがわかる。 F_{TH} の値をみると、被服費が1パーツ約28.2円であり、かなり高いことが注目される。雑費における各分類の平価は、教育費を除いて大きな差は認められない。

P_{TB} (東京ウエイトによる値)、 P_{BT} (タイ・ウエイトによる値)と S_{BT} とを比較してみよう。 S_{BH} が P_{HB} と P_{BH} の間にくる分類は、食料費、住居費と雑費である。 S_{BT} がいずれよりも大きい分類は、光熱費と被服費である。後者は、東京とバンコクトンブリとでは習慣の異なることを示す一つの指標といえる。

次にウエイトを比較してみる。食料費のウエイトは、東京の家計支出で約48%、バンコクトンブリの家計支出で約53%であって、東京のほうがかなり低く、被服費のウエイトは東京で約15%、パ

第3表 円とパーツの購買力比較(1964年)

(単位: 円/パーツ)

	P_{TB}		P_{BT}		F_{BT}	S_{BT}
	平 価	ウエイト	平 価	ウエイト		
食 料	25.16	47.64	52.53	52.61	36.36	39.39
住 居	12.13	8.04	18.34	4.65	21.09	17.96
光 熱	13.06	5.39	36.60	8.55	21.86	39.86
被 服	20.61	15.30	38.54	10.12	28.18	39.19
雑 費	20.41	23.63	24.45	24.07	22.36	21.41
保健医療費	19.70	3.29	17.91	3.82	18.78	27.65
理容衛生費	15.10	3.67	30.75	5.11	21.54	17.75
交通通信費	18.93	3.58	25.61	5.06	22.02	21.875
教 育 費	50.58	6.40	50.58	1.14	50.58	50.58
教養娯楽費	15.23	5.32	23.76	3.97	19.03	22.10
文 房 具 費	17.42	0.40	18.06	0.46	17.74	18.05
タ バ コ	16.24	1.97	16.24	4.52	16.24	16.24
	20.54	100.00	41.40	100.00	29.15	33.65

(注) P_{TB} : 東京ウエイトによる値

P_{BT} : バンコクトンブリ・ウエイトによる値

ンコクトンブリで約10%と逆に東京のほうが高い。これらは、東京の家計のほうが所得水準の高いことを思わせる。光熱費のウエイトは、バンコクトンブリの家計で約8.5%, 東京の家計で約5.4%と東京のほうが低いことが目につく。

住居費、被服費と雑費における商品の質には、東京とタイで差があるので、少なくとも東京ウエイトによる平価は円のほうが過小評価されているであろう。

雑費には、家計にとって意義の異なる中分類が含まれるので、それらの平価とウエイトを検討してみる。消費支出に占める雑費のウエイトは東京とバンコクトンブリは共に約24%とほとんど差がない。しかし、その中では教育費と教養娯楽費のウエイトは東京のほうが高く、タバコと理容衛生費はバンコクトンブリのほうが高い。雑費の中分類における平価は、教育費の平価を除いてほとんど差がなく、1パーツ約20円くらいであることは注目される。教育費の料金比較には私立高校の授業料をとっており、それは1パーツ約51円となっている。もし、公立学校の授業料を加味すれば、

円の価値はもっと高くなるであろう。

財とサービスの価格を比較すると、公共料金を入れても東京のほうがサービス料金は製造品に比べ高い。このことは、日本とタイの経済発展の差から期待される結果である。

(3) 為替相場との比較

タイでは1955年に外国取引には単一レートが適用されるようになり、1963年10月に1 USドル20.8パーツにリンクされた。これは、1パーツ約17.31円に相当する。これを前項における計算値と比較すると、東京ウエイトとタイ・ウエイトいずれよりも低い。したがって、少なくとも家計の立場から見れば、円の為替相場は過大評価されているといえることができる。

各分類の平価をみると、計算値が為替相場より低いものもある。東京ウエイトによる住居費と光熱費、雑費の中の理容衛生費と教養娯楽費における計算値がそれである。住居費には、設備修繕費、水道料と家具什器が含まれ、これらの属する商品は近代産業の産物であり、それらの価格は東京のほうが比較的安い。理容衛生に属する商品にも同じようなことがいえる。光熱費は、電気代が東京のほうが安く、しかもウエイトも高い。教養娯楽費には種々のものが含まれるから結論的なことはいえないが、しかし、ウエイトの大きい本・雑誌の類は東京のほうが安いようである。

タイ・ウエイトによる計算値は、いずれも為替相場より高い。ただ、タバコは例外であるが、これは専売品であるので特殊である。

3. 日本とインド

(1) 資 料

インドの家計調査は、工業、鉱業およびプランテーションの中心地50の労働者家計を対象に行なわれた。ここでは、東京とボンベイにおける

円とインド・ルピーの購買力比較を試算した。比較年次は1960年である。ボンベイの家計支出と小売物価は次の資料に基づく。

Labour Bureau, Ministry of Labour and Employment, Government of India, *Report on Family Living Survey among Industrial Workers 1958-59: Bombay*, および *Consumer Price Index (New Series) for Industrial Workers for Bombay Centre*.

ボンベイの調査対象品目数は102品目であるが、東京の調査品目と対象できる品目数は47である。

(2) 計 算

日本とインドの風俗慣習から経済発展の度合いにいたるまで相当の隔りがあり、商品の対応には、銘柄がまったく異なっても用途が同じという意味で行なった場合が多い。前節で述べたように、これは東京の家計がインドで生活するときの解釈というよりも、インドの家計が東京で生活するときの平価を試算するための解釈に従っていると考えられよう。同じ価格を使用して東京ウエイトで計算した値は単なる目安にすぎない。東京の家計がインドで生活するときには、ある程度の銘柄と質の一致を必要とするであろう。その価格は、ボンベイにおいては、ここで対応されたボンベイの商品の価格より高いであろう。したがって、東京ウエイトの試算の値は、実際の平価より過小評価された円の価値を示していると考えられる。

東京とボンベイでは、対象家計の範囲が異なることに注意しなければならない。ボンベイの家計は労働者家計である。したがって、日本とインドの円とインド・ルピー間の平価というのは、ボンベイの労働者家計におけるボンベイのインド・ルピーと東京の平価であるといえる。

その計算結果は第4表に示すとおりである。

第4表 東京とボンベイの貨幣購買力比較(1960年)
(単位: 円/インド・ルピー)

	P_{TI}	P_{IT}	F_{IT}	S_{IT}	ウエイト	
					東京	ボン ベ イ
食料費	79.38	111.83	94.21	100.15	48.99	59.85
家具什器費	35.90	35.90	35.90	35.90	7.29	0.53
光熱費	65.57	127.79	91.54	118.24	5.87	5.24
被服費	122.41	147.89	134.54	203.50	14.39	12.88
雑費	140.58	141.48	141.06	148.50	23.47	21.49
保健医療費	73.26	73.26	73.26	73.26	2.71	5.62
理容衛生費	161.15	190.37	175.09	181.16	3.75	5.42
交通通信費	—	104.87	—	103.87	3.03	2.95
文房具費	83.33	83.33	83.33	83.33	0.43	0.12
教養娯楽費	217.86	225.17	221.48	221.15	8.81	1.72
嗜好品費	158.79	158.79	158.79	158.79	0.97	5.14
消費支出	83.74	123.28	91.50	133.56	100.00	100.00

消費支出全体における円とインド・ルピーの平価は、東京ウエイトで1インド・ルピー約83.7円になり、ボンベイ・ウエイトで約123.3円になる。分類ごとの平価を比較すると、家具什器、光熱費、食料費における値は比較的低く、被服費と雑費における値は高いという結果になっている。食料費における値が高いというのは、日本と他の国々との比較にてらしてみても特殊である。ボンベイ・ウエイトによる値は、ボンベイの家計が東京でインド式生活から洋式生活に変えるのに必要な購買力を示していると考えられる。これによってウエイトにも変化があると考えるのが至当であろう。しかし、ウエイトの変化は所得水準の変化ほどには大きくないから、価格比の変化ほどには平価に与える影響は大きくないであろう。

東京の家計がボンベイで生活を維持するためには、この試算結果にどのような変化がありうるかは、資料がないため推測の域を出ない。ただ考えられるのは、前述したように円のインド・ルピーに対する価値は上がることで、食料費におけるインド・ルピーに対する円の平価は、一般的傾向からして、最も高くなるであろうということである。

P_{TI} (東京ウエイトによる値), P_{IT} (ボンベイ・ウエイトによる値) と S_{IT} と比較すると, S_{IT} が他の値より高い分類は被服費と雑費である。しかし雑費の中分類には家計にとって意味の異なる分類が含まれること, 被服費には銘柄の異なる商品の対応が含まれること, また, 食習慣の異なることによって, これらの比較からは意味のある結果は得られないであろう。

ウエイトを比較すると, 消費支出に占める食料費のウエイトは, 東京の家計が約49%であるのに対して, ボンベイの家計は約60%にもなる。この開きによって, 他の分類におけるウエイトはいずれも東京のほうが高い。雑費の中では, 東京は教養娯楽費のウエイトが高いのに対して, ボンベイでは, 嗜好品費に対するウエイトが高いのが目立つ。一般的傾向としては, 東京の家計の所得水準に比べ, ボンベイの家計の所得水準の低さを示す指標となりうるであろう。

ボンベイの家計の特殊性を示すために各分類にわたる概観を試みてみよう。

東京の家計との食習慣の差は著しく, 豆を多く食し, 調味料を豊かに使用し, 肉は主としてヤギ肉であり, 果物や菓子類は多く, 東京とはいずれも趣を異にしている。光熱もガスはなく, 薪, 木炭, 牛糞が主として使用される。被服は, 男はドーティー, 女はサリーを一般に着用し, 布地, 身のまわり品の質はかなり異なる。嗜好品にはタバコのみでなく, パーン, スパーリー等が一般に供せられる。いずれも日本にないか, あるいは特殊なものばかりである。

(3) 為替相場との比較

インドの為替相場は, 1949年に1 USドル=4.7619ルピーとリンクされた。これは, 1ルピー=約75.5円に相当する。第4表の計算結果と比較

すると, 東京ウエイトとボンベイ・ウエイトいずれの値も相場より大きいことがわかる。ことに, ボンベイ・ウエイトによる値はその差3分の2にも達する。東京ウエイトによる値は, 東京の家計にとっての実際の平価より大きいとすれば, この実際の平価は為替相場に近づくこととなろう。

む す び

東京と香港, バンコクトンブリおよびボンベイをもってそれぞれの貨幣購買力を比較した結果, 香港を除いていずれも為替相場における円は, 家計における円の購買力に比較して過大評価されているようである。しかし, ここに採用された商品の質を考慮すると, 実際の購買力との差は縮小されるであろう。ことに東京の家計からみた場合は, その差はさらに縮まるであろう。

ここで対象とされた国々は, 日本と比べそれぞれ経済構造のみならず風俗習慣がかなり異なる国々である。貿易に多く依存している香港では, 食料における相対価格は比較的高く, 日本と風俗習慣に大差のあるボンベイとの比較では, やはりボンベイにおける食料の相対価格は高くなって出た。所得水準の異なる国の間の比較に期待された結果が出たのは, 東京とバンコクトンブリ間の計算のみである。すなわち, 所得の低い国では, 高い国に比べて必需品の価格水準は他の商品に比較して低く, サービス料金の価格水準も低いということである。

ここでの計算には, 資料・分類・計算方法等に改善すべき点が多く, それらは今後にまたねばならない。また, 貨幣購買力の決定は, 他の経済変数にも依存する。今後の方向としては, これらをも考慮した計算が行なわれなければならないであろう。

(長期成長調査室)